



2027年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2026年8月6日

上場会社名 株式会社 秀英予備校

上場取引所 東

コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 武

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,096	3.1	△413	—	△410	—	△425	—
2026年3月期第1四半期	2,034	△1.2	△470	—	△469	—	△481	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △434百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △481百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△63.39	—
2026年3月期第1四半期	△71.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	9,129	4,257	46.6	634.46
2026年3月期	9,698	4,758	49.1	709.20

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 4,257百万円 2026年3月期 4,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,980	1.9	△400	—	△395	—	△420	—	△62.59
通期	11,055	3.2	525	15.7	540	17.1	450	938.5	67.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	6,710,000 株	2026年3月期	6,710,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	319 株	2026年3月期	319 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	6,709,681 株	2026年3月期1Q	6,709,681 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等の注記）	8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な中東情勢、円安などの影響で原材料、エネルギーから食料品価格まで慢性的に物価上昇が続いております。賃上げはなされておりますが、実質賃金の改善には至っており、国内消費は低迷するところとなっております。

当業界におきましては、少子化の進行、過当競争の継続、寡占化、企業の統廃合など厳しい経営環境となっております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 全社員で経営理念、意識の共有化を進めること
- ② 集団型、講師による個別型、映像&チューターによる個別型、ライブのオンライン型、それぞれの顧客ニーズに対応した教育サービスを提供すること
- ③ 幼児、小学校低学年からの“生徒の囲い込み”を促進すること

を経営の柱としております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、小中学部は、年間の業績を大きく左右する夏期一般生募集を最重点課題として取り組んでまいりました。募集活動と並行して行ったイベントをテコとして、募集は順調に推移しております。生徒数は前年より増加しており、小中学部全体の売上高は前年及び予算を上回るとなっております。また、高校部におきましては、小中学部からの持ち上がりが順調であったため、高2生、高1生は好調に推移しております。なお、高単価の高3生数が前年を下回っているため、売上高は予算を達成しておりますが、前年を下回るとなっております。

営業費用におきましては、校舎移転に伴う地代家賃の減少、節電による電気使用量の減少に伴う水道光熱費の減少があったものの、「全国公開実力テスト」の広告宣伝としてラッピングバスの活用、夏期講習募集のためのネット広告を増やしたことによる広告宣伝費の増加、中途入社強化による採用費の増加により全体として増加となりました。

営業外損益におきましては、大きな変動はありません。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,096百万円（前年同四半期は2,034百万円）、営業損失は413百万円（前年同四半期は営業損失470百万円）、経常損失は410百万円（前年同四半期は経常損失469百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は425百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失481百万円）となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は、小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生がそれぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期の収益性は第2四半期以降に比べて低くなっております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（小中学部）

小中学部におきましては、イベントを通しての募集活動により、予算、前年を上回る生徒数で推移しております。売上高につきましては、生徒数の増加及び前年に引き続き授業料体系の見直しに伴う授業料単価の上昇により増加しております。営業費用につきましては、校舎移転に伴う地代家賃の減少、水道光熱費の削減により前年を下回っております。結果として、小中学部の売上高は1,806百万円（前年同四半期は1,734百万円）、セグメント損失は179百万円（前年同四半期はセグメント損失273百万円）となりました。

（高校部）

高校部におきましては、ほぼ予算通りの生徒数で推移しております。高単価の高3生数が前年を下回っており、売上高は予算を上回っておりますが、前年を下回るとなっております。営業費用につきましては、ほぼ前年並みに推移しております。結果として、高校部の売上高は281百万円（前年同四半期は290百万円）、セグメント損失は20百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

（その他の教育事業）

その他の教育事業におきましては、売上高は前年を上回るとなっております。要因は、生徒数の増加によるところとなります。結果として、その他の教育事業の売上高は9百万円（前年同四半期は8百万円）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期はセグメント利益4百万円）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて267百万円減少し、1,755百万円となりました。これは主として、季節的変動要因において第1四半期の収益性が低くなることにより「現金及び預金」が減少したためであります。また、3月新年度入学生の初回授業料及び春期講習受講料の回収により「受取手形、売掛金及び契約資産」も減少しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて301百万円減少し、7,371百万円となりました。これは主として、校舎移転に伴い差入敷金保証金を流動資産「その他」に振り替えたことにより「敷金及び保証金」が減少したためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて569百万円減少し、9,129百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて201百万円増加し、2,014百万円となりました。これは主として、「短期借入金」「未払法人税等」の減少があったものの、夏季賞与の支給が確定したことによる未払費用の増加により「その他」が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて268百万円減少し、2,857百万円となりました。これは主として、校舎移転に伴い旧校舎の契約満了時期が近付いたことにより「校舎移転・閉鎖損失引当金」を流動負債に振り替えたためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて67百万円減少し、4,872百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて501百万円減少し、4,257百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.1%から46.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2026年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,481	897,322
受取手形、売掛金及び契約資産	135,923	54,599
商品	53,541	42,300
貯蔵品	14,492	14,427
その他	304,296	750,669
貸倒引当金	△4,767	△3,645
流動資産合計	2,022,967	1,755,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,417,281	2,429,395
土地	3,223,597	3,223,597
その他（純額）	79,598	96,012
有形固定資産合計	5,720,477	5,749,005
無形固定資産	16,412	18,643
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,419,978	1,091,721
退職給付に係る資産	467,985	469,690
その他	51,949	46,137
貸倒引当金	△3,815	△3,675
投資その他の資産合計	1,936,097	1,603,873
固定資産合計	7,672,986	7,371,523
繰延資産		
社債発行費	2,882	2,506
繰延資産合計	2,882	2,506
資産合計	9,698,836	9,129,704
負債の部		
流動負債		
短期借入金	136,000	40,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	201,658	188,857
未払金	515,140	589,735
未払法人税等	141,731	29,515
契約負債	15,024	135,793
賞与引当金	175,691	55,352
校舎移転・閉鎖損失引当金	184,767	265,890
その他	403,742	669,811
流動負債合計	1,813,755	2,014,956

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	641,022	599,820
繰延税金負債	186,582	185,499
退職給付に係る負債	831,074	812,356
校舎移転・閉鎖損失引当金	126,277	-
資産除去債務	618,121	541,197
その他	683,449	678,836
固定負債合計	3,126,527	2,857,709
負債合計	4,940,283	4,872,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,835,655	1,835,655
利益剰余金	585,522	93,092
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,510,422	4,017,993
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	248,130	239,045
その他の包括利益累計額合計	248,130	239,045
純資産合計	4,758,553	4,257,038
負債純資産合計	9,698,836	9,129,704

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,034,229	2,096,961
売上原価	2,110,275	2,077,169
売上総利益又は売上総損失（△）	△76,046	19,791
販売費及び一般管理費	394,684	433,047
営業損失（△）	△470,731	△413,255
営業外収益		
受取利息	1,058	706
受取賃貸料	5,322	5,444
その他	2,676	2,985
営業外収益合計	9,056	9,136
営業外費用		
支払利息	3,927	4,821
その他	4,076	1,865
営業外費用合計	8,003	6,686
経常損失（△）	△469,678	△410,805
特別損失		
校舎移転・閉鎖損失引当金繰入額	623	-
特別損失合計	623	-
税金等調整前四半期純損失（△）	△470,301	△410,805
法人税、住民税及び事業税	12,139	11,575
法人税等調整額	△631	2,952
法人税等合計	11,508	14,527
四半期純損失（△）	△481,810	△425,332
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△481,810	△425,332

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△481,810	△425,332
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	177	△9,085
その他の包括利益合計	177	△9,085
四半期包括利益	△481,632	△434,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△481,632	△434,418
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団（黒板を使った集団授業）	951,171	285,275	—	1,236,446
i D（映像を使った個別授業）	163,902	—	—	163,902
個別（講師による個別指導）	615,458	—	—	615,458
その他	4,096	5,414	8,911	18,421
顧客との契約から生じる収益	1,734,628	290,689	8,911	2,034,229
外部顧客への売上高	1,734,628	290,689	8,911	2,034,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,117	3,117
計	1,734,628	290,689	12,028	2,037,346
セグメント利益又は損失（△）	△273,797	△7,311	4,283	△276,825

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△276,825
セグメント間取引消去	10,056
全社費用（注）	△203,962
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△470,731

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	994,654	278,984	—	1,273,638
i D (映像を使った個別授業)	153,457	—	—	153,457
個別(講師による個別指導)	654,882	—	—	654,882
その他	3,210	2,024	9,748	14,982
顧客との契約から生じる収益	1,806,204	281,008	9,748	2,096,961
外部顧客への売上高	1,806,204	281,008	9,748	2,096,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,194	3,194
計	1,806,204	281,008	12,943	2,100,156
セグメント利益又は損失(△)	△179,040	△20,904	4,207	△195,736

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△195,736
セグメント間取引消去	11,514
全社費用(注)	△229,033
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△413,255

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	51,715千円	53,765千円